

弓達 秀樹 議員

(一問一答方式)



- ①人口減少対策
- ②保育士環境の整備
- ③市内の道路環境
- ④生活困窮者支援事業

人口減少対策について

問 本年中には、人口4万人を切ることが現実味を帯びてきた。こうした中、愛媛県で推し進める人口減少対策（「愛媛の未来に愛顔を」）に対し、本市ではどのような連携した施策と数値目標を掲げているのか。

答 本市の人口ビジョンにおいては、出生率の向上や転出超過の解消につながる施策を展開し、2060年時点で3万人を確保する将来展望を掲げ、総合計画や総合戦略においても、目標年次の推計値としています。

県が進める人口減少対策については、市町が重点的に取り組むべき社会減対策として、移住施策の強化や地元出身者への情報発信などを、また、自然減対策として、出会いの場づくり、えひめ人口減少対策総合交付金の活用、事業者に対する仕事と育児の両立や女性活躍に向けた取組の働きかけなどが想定されています。

本市における社会減の対策としては、県と南予5市町が連携した子育て世代の移住促進施策の展開に加え、空き家改修や住宅新築、市内就業に伴う家賃への補助などを行うとともに、市内事業所の人材確保や労働環境の改善等に向けた支援を行うこととしています。

保育士業務の改善状況について

問 小規模の保育所では、早番・中番・遅番の時差勤務でも足りず、多くの仕事を抱えている保育士もいる。以前から指摘している報告業務の電子化など、子供と向き合う時間を増やすための取組は行っているか。

答 保育士業務の改善状況については、今年度ICTを活用した保育支援システムを公立の保育所及び認定こども園に導入するための準備を行ってきてお

り、令和5年度より運用を開始していくこととしています。

今回、導入する保育支援システムは、保育士が行う日々の業務について電子化を図るもので、手書き書類作成等に係る事務作業時間を削減し、業務負担を軽減することで、心と体のゆとりをもたらし、保育士本来の業務である子供たちを健やかに育む保育に集中できるため、保育の質の向上が図れるものと期待しています。

中村河原地区の狭小な道路環境について

問 河原上・中地区では、住環境が整う地域ながら離合が困難な道幅が網の目のように広がり、特に火災対応や救急搬送に支障があると感じている。1.5車線の道路1本でも整備できれば防災面の迅速化や人口流入の契機となると考えるがいかがか。

答 本市では、急激な人口減少や少子高齢化が進むとともに、店舗等の郊外立地により市街地が拡散し、低密度な市街地が形成されていることを踏まえ、持続可能な都市構造を目指し、令和2年に立地適正化計画を策定しました。これは、中心拠点に時間をかけながら居住の集約化を促進し、一定のエリアの人口密度を継続的に維持していくものです。その中で中村河原地区は、大洲駅に近く、生活に必要な施設が集積され、利便性が高い地区であることから、居住誘導区域に設定し、人口密度を維持していくこととしています。

しかし、地区内の道路は狭く、曲がりくねっており、その道路沿いに住宅が密集していることから、住宅の立地が進まず、人口減少による空洞化が進んでいる状況となっています。

これまでも緊急車両が入れるための対策として、一部の市道交差点部分の隅切り改良事業を実施していますが、抜本的な解消には至っていない状況です。

財政的に厳しい状況の中であり、現時点での整備は困難ですが、立地適正化計画に基づき、整備方針の検討を継続していくことが重要と認識しています。